



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 日本色材工業研究所
 コード番号 4920 URL <http://www.shikizai.com/japanese/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土谷 康彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・財務部長 (氏名) 霜田 正樹 TEL 03-3456-0561
 定時株主総会開催予定日 2022年5月25日 有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	8,702	4.8	267		171		122	
2021年2月期	9,143	25.1	831		588		848	

(注) 包括利益 2022年2月期 140百万円 (%) 2021年2月期 782百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	58.23		4.0	1.1	3.1
2021年2月期	404.93		24.2	3.8	9.1

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 百万円 2021年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	15,353	2,950	19.2	1,407.73
2021年2月期	15,550	3,090	19.9	1,474.67

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,950百万円 2021年2月期 3,090百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	781	187	338	1,222
2021年2月期	405	2,077	1,872	959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		0.00	0.00			
2022年2月期		0.00		0.00	0.00			
2023年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,318	22.1	129		88		60		29.08
通期	10,465	20.3	191		105		136		65.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	2,099,376 株	2021年2月期	2,099,376 株
期末自己株式数	2022年2月期	3,520 株	2021年2月期	3,520 株
期中平均株式数	2022年2月期	2,095,856 株	2021年2月期	2,095,856 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	6,563	4.1	285		153		102	
2021年2月期	6,842	31.3	964		710		935	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	48.70	
2021年2月期	446.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年2月期	13,422		2,513		18.7	1,199.06		
2021年2月期	13,904		2,667		19.2	1,272.75		

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,513百万円 2021年2月期 2,667百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,808	13.3	44		32		円 銭
通期	7,570	15.3	62		120		15.37
							57.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4の1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年3月1日～2022年2月28日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大（第4波、第5波、第6波）、長期化に伴い、主要都市を対象とした緊急事態宣言やまん延防止措置が発出され、ワクチン接種が進展したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症が国内外の経済活動に大きな影響を与えています。足元ではオミクロン株の感染が続いている中で3度目のワクチン接種等によって収束を目指していますが、今後も新たな変異株の発生・拡大や緊急事態宣言等の行動制限の発出というリスクに晒されており、先行き不透明な状況が継続しています。海外各国でもワクチン接種の進展度合いなどに応じて地域や国による跛行性が見られ、一部の国ではウィズ・コロナの生活様式としてマスク着用を解消する動きも出ていますが、オミクロン株やその他変異株の動向も含めて依然として先行き不透明な状況が続いております。また、ロシアによるウクライナ侵攻という新たな不確定要因も加わり、世界的な物流遅延や物価上昇等の経済活動への影響も懸念されております。

化粧品業界におきましても、メイクアップ製品を中心に、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けております。国内では、マスク着用の常態化や外出・外食自粛により個人消費が低迷、さらに、わが国への入国規制強化の継続でインバウンド需要も回復せず、化粧品需要はメイクアップ製品を中心に大きく減少したまま推移しています。海外においても、世界規模でまん延が続く新型コロナウイルス感染症の影響等により化粧品需要は低迷しております。ワクチン接種の進んだ地域や国では各種の感染症対策が緩められる事によって経済活動の再開や消費の回復が見られますが、一方でオミクロン株の様な新たな変異株が発生するなど、化粧品需要の回復においては地域や国による跛行性が見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2017年度からスタートした「中期事業戦略ビジョン(2017-2021)」のもと、「生産能力の増強」ならびに「グローバル化の加速化」の実現に取り組んでまいりましたが、想定外の新型コロナウイルス感染症発生・拡大と影響の長期化により、厳しい環境の中で事業活動を強いられております。国内・海外化粧品メーカーからの受注の低迷や、従業員の新型コロナウイルス感染症への罹患などによる工場稼働への影響などを受け、「生産能力の増強」施策として取り組んだつくば工場第3期拡張や海外子会社における設備投資によって実現した生産能力を活用しきれない状況が続いており、2021年8月には吹田工場の閉鎖を余儀なくされております。

今後、ワクチン接種の継続によって新規感染が抑制され、罹患者に対する治療薬も開発・導入されていくことが期待されますが、新型コロナウイルス感染症の収束のタイミングや国内化粧品市場の回復スピードは依然として不透明な状況です。まずは営業赤字からの早期脱却、新型コロナウイルス感染症拡大以前の業績水準への早期回復に向けて、事業基盤の再構築を最優先の課題に掲げ、新たに当社創業100周年（2030年）に目指すべき姿に向けた「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」を策定しました。当面は、新型コロナウイルス感染症下における化粧動向を反映した処方や生産技術の開発でお客様の要請に応え、中長期的には化粧品へのクリーン・ビューティー、SDGsなどの要請に対応するなど、新しい環境での強みを伸ばして業績の速やかな回復を図るべく更なる努力を重ねてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、国内で①新型コロナウイルス感染症対策としてのマスク着用の定着化や外出自粛によるメイクアップ化粧品の消費需要の低迷、②訪日外国人旅行者によるインバウンド需要の蒸発、ならびに③世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による海外向け製品受注の低迷、と総じて受注が低迷する中で、④デルタ株による座間工場でのクラスター感染の発生やオミクロン株による従業員の感染や自宅待機の発生による工場稼働の低下、⑤物流遅延による資材到着の遅れや出荷の遅れといった生産・物流面の影響もあり、加えて⑥フランス連結子会社も新型コロナウイルス感染症の影響で減収となったことから、前期比4.8%減の8,702百万円となりました。

利益面では、売上高の減少の中で各種コスト圧縮努力を行いました。つくば工場第3期拡張による諸費用増もあって営業損失は267百万円（前期は営業損失831百万円）、補助金収入166百万円等の計上により経常損失は171百万円（前期は経常損失588百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、閉鎖した吹田工場の固定資産売却に伴う83百万円の特別利益の計上等により、122百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失848百万円）となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績の概況は、次のとおりです。

(日本)

上記のとおり新型コロナウイルス感染症の影響継続によって国内外の化粧品需要が低迷した結果、国内・海外化粧品メーカー各社からの受注が減少、生産・物流面にも影響したことから、売上高は前期比4.1%減の6,563百万円となりました。利益面では、売上高の減少の中で各種コスト圧縮努力を行いました。つくば工場第3期拡張による諸費用増もあって、営業損失285百万円（前期は営業損失964百万円）となりました。

(仏国)

子会社THEPENIER PHARMA & COSMETICS S. A. S.（以下「テプニエ社」という）の所在する欧州は、当連結会計年度（1～12月）において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で景気が低迷するなかで、テプニエ社も医薬品事業、化粧品事業共に影響を受け、売上高は前期比7.2%減の2,201百万円となりました。利益面では、売上高の減少と設備投資に伴う諸費用の増加等により、営業利益は前期比85.7%減の17百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,011百万円（前連結会計年度末は4,719百万円）となり、前連結会計年度末に比べ291百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が244百万円、受取手形及び売掛金が134百万円、電子記録債権が69百万円増加し、商品及び製品が64百万円、原材料及び貯蔵品が123百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,342百万円（前連結会計年度末は10,831百万円）となり、前連結会計年度末に比べ488百万円減少いたしました。これは主に、建物及び構築物が208百万円、機械装置及び運搬具が163百万円、工具、器具及び備品が48百万円、無形固定資産が41百万円、投資有価証券が74百万円減少し、投資その他の資産のその他が74百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,111百万円（前連結会計年度末は3,547百万円）となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が153百万円、電子記録債務が108百万円、短期借入金が313百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、8,291百万円（前連結会計年度末は8,912百万円）となり、前連結会計年度末に比べ620百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が535百万円、リース債務が83百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,950百万円（前連結会計年度末は3,090百万円）となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が、親会社株主に帰属する当期純損失により122百万円減少し、その他の包括利益累計額が18百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は19.2%（前連結会計年度末は19.9%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、781百万円（前連結会計年度は405百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費785百万円、たな卸資産の減少額167百万円、仕入債務の増加額258百万円等による増加と、税金等調整前当期純損失111百万円、売上債権の増加額191百万円、未払消費税の減少額52百万円等による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、187百万円（前連結会計年度は2,077百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出239百万円、長期貸付けによる支出78百万円等による減少と、有形固定資産の売却による収入103百万円等による増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、338百万円（前連結会計年度は1,872百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加額129百万円、長期借入れによる収入1,461百万円と長期借入金の返済による支出1,834百万円、リース債務の返済による支出95百万円等によるものであります。

（4） 今後の見通し

次期の経営環境におきましては、引き続き新型コロナウイルスの感染動向およびこれに対する感染拡大防止策等によって、各国の経済や化粧品需要が大きく影響を受ける状況が継続することが予想されます。また、新型コロナウイルス感染症は、新しい生活様式（わが国におけるマスク着用常態化、在宅勤務など）や、それに伴う消費者の化粧品ニーズにも影響を与え、化粧品の需要規模だけでなくその内容にも影響を及ぼすと考えられます。こういった市場の変化に対応するためには、新たに生まれる消費者ニーズに応える新処方への提供、新たな高付加価値処方への開発といった取組みが必要であるのに加え、新型コロナウイルス感染症収束後（アフター・コロナ）を見据えた戦略の準備を並行して進めておく事が、化粧品ODMメーカーとしての業績の回復や事業の成長において極めて重要と考えております。

このような状況の中、新しい「中期事業戦略ビジョン(2022-2026)」では「コロナからの復活と将来の成長に向けた事業基盤の再構築」を掲げ、「競争優位にある「強み」製品の強化と拡大」、「クリーン・ビューティーへの積極取組」、ならびに「高収益体質への転換」を重点戦略として、積極的に取り組んでまいります。

次期（2023年2月期）の連結業績見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、受注水準は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前を大きく下回るものの、足元回復の兆しを見せております。また、先行き不透明ではありますが、ワクチン接種の進展・継続や治療薬の導入によって、再度の大きな下押しリスクは軽減しつつあると認識しております。この様な状況下、通期の売上高は10,465百万円と前期比20.3%の増収を見込んでおります。利益面では、各種コスト圧縮努力等を継続し、営業利益191百万円、経常利益105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益136百万円を見込んでおります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の影響の程度・期間や、ロシア・ウクライナ情勢の影響が不透明な中、次期（2023年2月期）連結業績見通しは変動する可能性があります。

（5） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を経営における重要課題の一つとして認識し、継続的かつ安定した配当を実現することを基本方針として、業績の伸展状況に応じて利益配分を行ってまいります。

当連結会計年度末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしますので、従来の予想の通り、無配とさせていただきます。次期（2023年2月期）期末の配当につきましても、上記の連結業績見通しのおり親会社株主に帰属する当期純利益を見込んでいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が先行き不透明な状況を踏まえて、誠に遺憾ながら、無配を予定させて頂いております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,582	1,323,082
受取手形及び売掛金	1,504,068	1,638,184
電子記録債権	125,004	194,216
商品及び製品	755,809	691,181
仕掛品	164,377	194,678
原材料及び貯蔵品	943,818	819,854
その他	147,716	149,917
流動資産合計	4,719,378	5,011,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,173,062	10,025,487
減価償却累計額	△4,915,046	△4,975,756
建物及び構築物（純額）	5,258,016	5,049,730
機械装置及び運搬具	4,649,757	4,686,827
減価償却累計額	△3,022,116	△3,222,484
機械装置及び運搬具（純額）	1,627,640	1,464,342
工具、器具及び備品	1,048,155	1,059,234
減価償却累計額	△734,582	△793,694
工具、器具及び備品（純額）	313,573	265,540
土地	2,155,986	2,139,815
建設仮勘定	126,652	108,088
有形固定資産合計	9,481,869	9,027,517
無形固定資産	372,306	331,277
投資その他の資産		
投資有価証券	491,338	416,453
その他	493,823	568,211
貸倒引当金	△7,966	△773
投資その他の資産合計	977,195	983,891
固定資産合計	10,831,371	10,342,686
資産合計	15,550,749	15,353,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	371,459	525,136
電子記録債務	447,214	555,230
短期借入金	1,855,408	2,169,279
リース債務	94,714	85,233
賞与引当金	41,166	34,964
その他	738,017	741,813
流動負債合計	3,547,981	4,111,658
固定負債		
長期借入金	8,099,696	7,564,323
リース債務	481,344	398,022
役員退職慰労引当金	146,430	146,430
退職給付に係る負債	70,121	91,629
その他	114,472	91,331
固定負債合計	8,912,064	8,291,736
負債合計	12,460,046	12,403,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	714,104	714,104
資本剰余金	943,209	943,209
利益剰余金	1,220,652	1,098,620
自己株式	△3,857	△3,857
株主資本合計	2,874,109	2,752,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,893	202,507
為替換算調整勘定	△38,299	△4,180
その他の包括利益累計額合計	216,593	198,327
純資産合計	3,090,703	2,950,405
負債純資産合計	15,550,749	15,353,800

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	9,143,569	8,702,029
売上原価	8,741,022	7,897,785
売上総利益	402,547	804,243
販売費及び一般管理費	1,234,290	1,072,153
営業損失(△)	△831,743	△267,909
営業外収益		
受取利息	2,106	2,478
受取配当金	6,889	6,807
補助金収入	285,045	166,485
受取保険金	8,509	—
雑収入	23,073	29,051
その他	15,354	7,689
営業外収益合計	340,979	212,512
営業外費用		
支払利息	98,010	109,830
その他	183	5,846
営業外費用合計	98,193	115,677
経常損失(△)	△588,958	△171,074
特別利益		
固定資産売却益	—	83,964
特別利益合計	—	83,964
特別損失		
固定資産除却損	215	4,860
減損損失	94,102	—
工場閉鎖損失	34,402	—
企業年金基金脱退損失	—	19,729
特別損失合計	128,720	24,590
税金等調整前当期純損失(△)	△717,678	△111,700
法人税、住民税及び事業税	42,172	10,331
法人税等調整額	88,819	—
法人税等合計	130,991	10,331
当期純損失(△)	△848,670	△122,031
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△848,670	△122,031

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
当期純損失（△）	△848,670	△122,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,288	△52,385
為替換算調整勘定	33,825	34,119
その他の包括利益合計	66,114	△18,266
包括利益	△782,555	△140,297
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△782,555	△140,297
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	2,121,719	△3,857	3,775,176
当期変動額					
剰余金の配当			△52,396		△52,396
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△848,670		△848,670
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△901,066	—	△901,066
当期末残高	714,104	943,209	1,220,652	△3,857	2,874,109

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	222,604	△72,125	150,479	3,925,655
当期変動額				
剰余金の配当				△52,396
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△848,670
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,288	33,825	66,114	66,114
当期変動額合計	32,288	33,825	66,114	△834,952
当期末残高	254,893	△38,299	216,593	3,090,703

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	714,104	943,209	1,220,652	△3,857	2,874,109
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△122,031		△122,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△122,031	-	△122,031
当期末残高	714,104	943,209	1,098,620	△3,857	2,752,077

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	254,893	△38,299	216,593	3,090,703
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△122,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,385	34,119	△18,266	△18,266
当期変動額合計	△52,385	34,119	△18,266	△140,297
当期末残高	202,507	△4,180	198,327	2,950,405

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）	当連結会計年度 （自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△717,678	△111,700
減価償却費	812,745	785,250
減損損失	94,102	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△37,441	△6,202
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,422	19,445
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△72,917	△7,367
受取利息及び受取配当金	△8,996	△9,285
支払利息	98,010	109,830
固定資産売却損益（△は益）	—	△83,964
固定資産除却損	215	4,860
売上債権の増減額（△は増加）	794,962	△191,556
たな卸資産の増減額（△は増加）	246,154	167,710
仕入債務の増減額（△は減少）	△783,546	258,175
未払金の増減額（△は減少）	△329,460	22,201
未払消費税等の増減額（△は減少）	320,393	△52,466
その他	80,961	△25,725
小計	500,929	879,203
利息及び配当金の受取額	7,898	12,881
利息の支払額	△97,880	△110,221
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,427	△525
営業活動によるキャッシュ・フロー	405,520	781,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	80,000	200,122
有形固定資産の取得による支出	△1,902,917	△239,885
有形固定資産の売却による収入	—	103,340
無形固定資産の取得による支出	△66,840	△8,185
投資有価証券の取得による支出	△2,535	△598
非連結子会社株式の取得による支出	—	△11,772
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△1,662	—
長期貸付けによる支出	△113,440	△78,487
長期貸付金の回収による収入	10,271	27,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,077,124	△187,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	75,640	129,870
長期借入れによる収入	3,460,232	1,461,238
長期借入金の返済による支出	△1,508,397	△1,834,188
リース債務の返済による支出	△101,849	△95,136
配当金の支払額	△52,637	△11
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,872,988	△338,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,627	8,095
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	205,012	263,330
現金及び現金同等物の期首残高	754,545	959,557
現金及び現金同等物の期末残高	959,557	1,222,888

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品等を生産しており、国内においては当社が、仏国においてはテプニエ社が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「仏国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,771,498	2,372,071	9,143,569	—	9,143,569
セグメント間の内部売上高又は 振替高	70,541	560	71,102	△71,102	—
計	6,842,040	2,372,632	9,214,672	△71,102	9,143,569
セグメント利益又は損失（△）	△964,811	123,574	△841,237	9,494	△831,743
セグメント資産	13,904,683	2,547,934	16,452,618	△901,868	15,550,749
その他の項目					
減価償却費	673,690	139,055	812,745	—	812,745
減損損失	94,102	—	94,102	—	94,102
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,438,041	360,934	1,798,976	—	1,798,976

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額9,494千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額△901,868千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	仏国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,501,063	2,200,965	8,702,029	—	8,702,029
セグメント間の内部売上高又は 振替高	62,677	375	63,052	△63,052	—
計	6,563,741	2,201,341	8,765,082	△63,052	8,702,029
セグメント利益又は損失（△）	△285,416	17,612	△267,804	△105	△267,909
セグメント資産	13,422,317	2,785,863	16,208,181	△854,380	15,353,800
その他の項目					
減価償却費	599,745	185,504	785,250	—	785,250
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	83,044	182,763	265,807	—	265,807

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△105千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント資産の調整額△854,380千円は、セグメント間の連結調整の影響額であります。
 3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	1,474.67円	1,407.73円
1株当たり当期純損失（△）	△404.93円	△58.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△848,670	△122,031
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△） （千円）	△848,670	△122,031
普通株式の期中平均株式数（株）	2,095,856	2,095,856

（重要な後発事象）

（資本金の額の減少）

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年5月25日開催予定の第65回定時株主総会に、「資本金の額の減少の件」を付議することを決議しております。

1. 資本金の額の減少の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大と継続は、当社の経営成績および財務状態に大きな影響を及ぼしております。今後の資本政策の柔軟性および機動性の確保を図るとともに、財務内容の健全化のため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件による発行済株式総数および純資産額に変更はなく、株主の皆様のご所有株式数や1株当たり純資産額に影響はございません。

2. 資本金の額の減少の要領

①減少する資本金の額

資本金の額714,104,050円のうち、614,104,050円を減少して、100,000,000円といたします。

②資本金の額の減少の方法

減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2022年4月12日
②定時株主総会決議日	2022年5月25日（予定）
③債権者異議申述公告日	2022年5月27日（予定）
④債権者異議申述最終期日	2022年6月30日（予定）
⑤資本金の額の減少の効力発生日	2022年7月1日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、貸借対照表「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変動はなく、当社の業績に与える影響は軽微であります。なお、本件は株主総会において承認可決されることを条件としております。